

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.41

<目次>

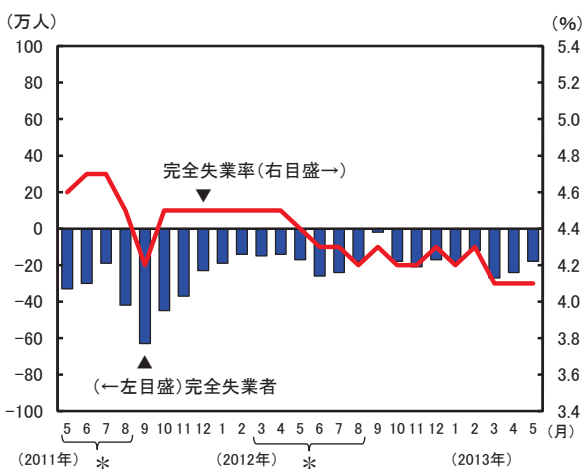
平成25年(2013年)5月の主要指標	1
結果のポイント解説	
労働力調査(平成25年(2013年)5月分)	2
消費者物価指数(全国)(平成25年(2013年)5月分)	3
家計調査(平成25年(2013年)5月分)	4
サービス産業動向調査(平成25年(2013年)4月分(速報))	5
人口推計(平成25年(2013年)6月1日現在概算値及び25年(2013年)1月1日現在確定値) ..	6
住民基本台帳人口移動報告(平成25年(2013年)5月分)	7
主要統計時系列データ	8
今月のメッセージ(「統計Today」から)	
本年10月1日に「平成25年住宅・土地統計調査」を実施します ..	13
公表予定	16
利用案内	17

平成25年(2013年)5月の主要指標

- 完全失業率(季節調整値)は、4.1%と前月と同率
前月に比べ、就業者数は2万人増加、完全失業者数は1万人減少
- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月と同水準
「電気代」(寄与度:4月0.14→5月0.30)の上昇幅が拡大したことなどにより、「生鮮食品を除く総合」の下落幅が縮小(4月-0.4%→5月0.0%)
- 二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質-1.6%と、5か月ぶりの減少
昨年9月で終了したエコカー補助金制度の反動により、自動車購入を含む「交通・通信」(寄与度-1.39)が減少したほか、「光熱・水道」(同-0.53)などが減少
一方、外食を含む「食料」(同0.91)が増加したほか、遊園地入場・乗物代やゴルフプレー料金を含む「他の教養娯楽サービス」(同0.05)などが増加

《労働力調査》

完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



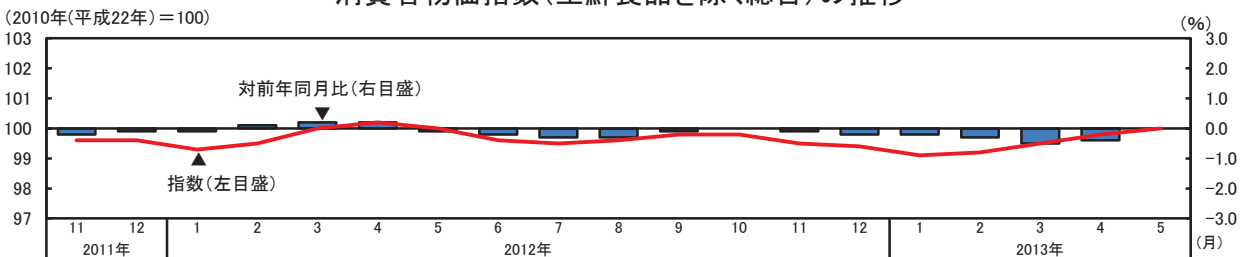
(注)
平成17年(2005年)から平成23年(2011年)までの数値については、ベンチマーク人口を2010年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載しています。

*平成23年(2011年)3~8月及び平成24年(2012年)3~8月の完全失業者は、補完推計値を用いて計算した参考値。2011年3~8月の完全失業率は、補完推計値を用いた参考値

《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、100.0(2010年(平成22年)=100)と前年同月と同水準

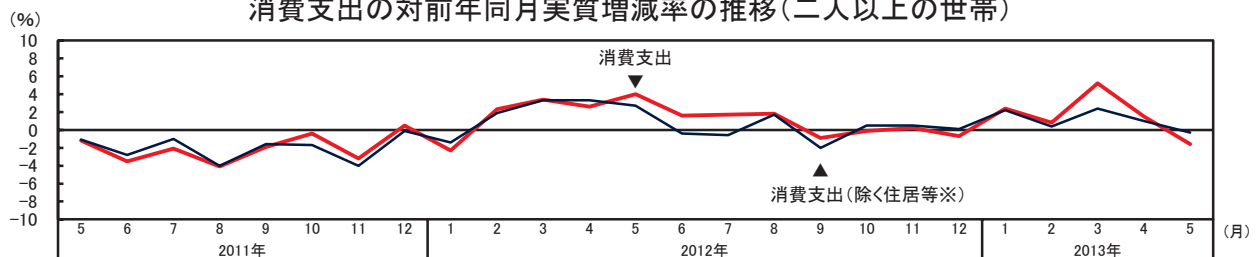
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、28万2千円と前年同月に比べ実質1.6%の減少

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



※「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【結果のポイント解説】

労働力調査

— 平成25年(2013年)5月分 平成25年6月28日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6340万人と前年同月に比べ43万人増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「医療、福祉」などが増加、「製造業」などが減少

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業……………	503万人と、	11万人減少
製造業……………	1039万人と、	36万人減少
卸売業、小売業……………	1040万人と、	4万人増加
宿泊業、飲食サービス業……………	376万人と、	4万人増加
医療、福祉……………	727万人と、	16万人増加
サービス業(他に分類されないもの)……………	396万人と、	7万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、279万人と前年同月に比べ18万人減少

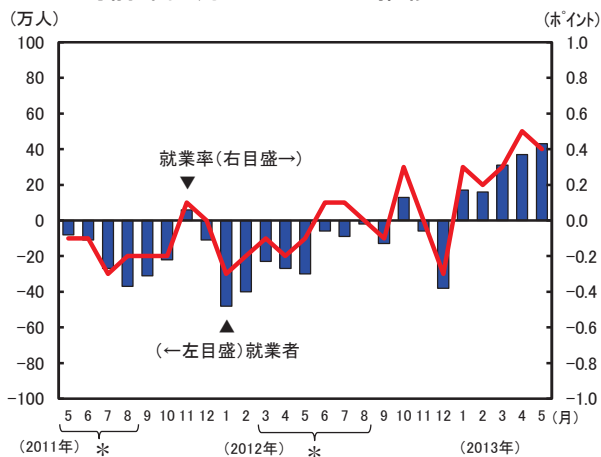
(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了……………	32万人と、	4万人減少
勤め先や事業の都合……………	65万人と、	6万人減少
自発的な離職(自己都合)……………	100万人と、	1万人減少
学卒未就職……………	17万人と、	1万人減少
収入を得る必要が生じたから……………	35万人と、	7万人減少
その他……………	27万人と、	2万人増加

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、4.1%と前月と同率

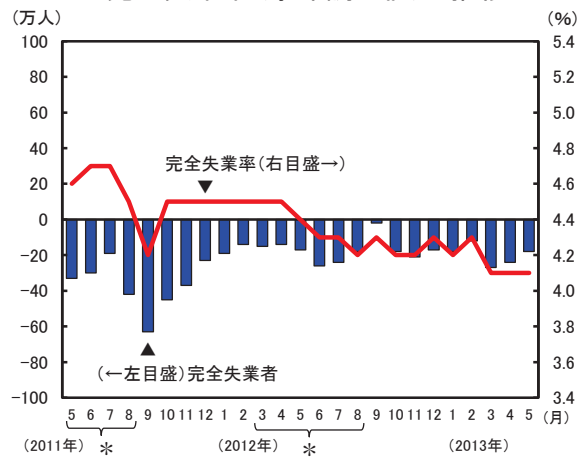
- ・男性は、4.2%と前月に比べ0.1ポイント低下
- ・女性は、3.9%と前月に比べ0.1ポイント上昇

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移



*平成23年(2011年)3~8月及び平成24年(2012年)3~8月は、補完推計値を用いて計算した参考値

図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



*平成23年(2011年)3~8月及び平成24年(2012年)3~8月の完全失業者は、補完推計値を用いて計算した参考値。2011年3~8月の完全失業率は、補完推計値を用いた参考値

(注)

・平成17年(2005年)から平成23年(2011年)までの数値については、ベンチマーク人口を2010年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載しています。

【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

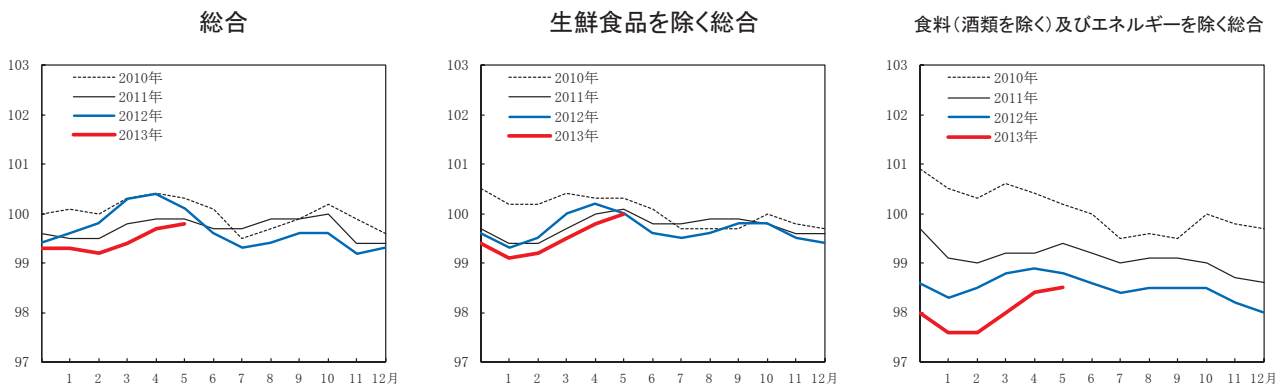
— 平成25年（2013年）5月分 平成25年6月28日公表 —

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，4月 -0.7%→5月 -0.3%と下落幅が0.4ポイント縮小

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，4月 -0.4%→5月 0.0%と下落幅が0.4ポイント縮小
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，4月 -0.6%→5月 -0.4%と下落幅が0.2ポイント縮小

指数の動き（2010年(平成22年)=100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

食料，教養娯楽などは下落，光熱・水道などは上昇

[主な内訳]

10大費目 中分類，前年同月比(寄与度) 品目，前年同月比(寄与度)

下落

食料 生鮮野菜 -12.9%(-0.23)……………トマト -19.4%(-0.05) など
 教養娯楽 教養娯楽用耐久財 -7.1%(-0.08) …… テレビ -9.6%(-0.07) など

上昇

光熱・水道 電気代 8.8%(0.30)

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	食料		住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費			
		生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*												
前年同月比 (%)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.6)	(-1.8)	(-7.9)	(-0.6)	(-0.4)	(2.4)	(-2.9)	(0.0)	(-0.7)	(-0.1)	(0.6)	(-2.3)	(0.5)
寄与度	-0.3	0.0	-0.4	-1.5	-7.6	-0.4	-0.4	4.6	-2.5	0.1	-0.8	0.5	0.5	-1.6	0.6
寄与度差		(-0.37)	(-0.38)	(-0.45)	(-0.33)	(-0.12)	(-0.08)	(0.18)	(-0.09)	(0.00)	(-0.03)	(-0.02)	(0.02)	(-0.26)	(0.03)
		0.01	-0.24	-0.39	-0.31	-0.08	-0.08	0.35	-0.08	0.00	-0.04	0.07	0.02	-0.18	0.03
		0.38	0.14	0.06	0.02	0.04	0.00	0.17	0.02	0.00	0.00	0.08	0.00	0.08	0.00

* 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合

(注) ()は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの。

【結果のポイント解説】

家計調査

— 平成25年(2013年)5月分 平成25年6月28日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は28万2千円で、前年同月に比べ実質1.6%の減少

以下の費目などが増減に寄与

- ・ 昨年9月で終了したエコカー補助金制度の反動により、自動車購入を含む「交通・通信」(寄与度-1.39)が減少したほか、値上がりの続く電気代やガス代を含む「光熱・水道」(同-0.53)などが減少
- ・ 一方、外食を含む「食料」(同0.91)が増加したほか、遊園地入場・乗物代やゴルフプレー料金を含む「他の教養娯楽サービス」(同0.05)などが増加

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	282,366	-1.9	-1.6	-1.6		5か月ぶりの実質減少
食料	69,136	2.3	3.9	0.91	<増加> 外食、野菜・海藻など	3か月連続の実質増加
住居	19,348	-4.5	-4.1	-0.29	<減少> 家賃地代	3か月ぶりの実質減少
光熱・水道	21,661	-2.6	-6.9	-0.53	<減少> 電気代、ガス代など	4か月連続の実質減少
家具・家事用品	9,728	-0.8	1.7	0.06	<増加> 寝具類、家事サービスなど	2か月連続の実質増加
被服及び履物	12,400	7.0	6.9	0.28	<増加> 洋服、シャツ・セーター類など	4か月連続の実質増加
保健医療	12,461	3.5	4.3	0.18	<増加> 保健医療サービス	3か月連続の実質増加
交通・通信	36,220	-9.5	-10.0	-1.39	<減少> 自動車等関係費、通信など	2か月連続の実質減少
教育	11,047	-2.0	-2.5	-0.10	<減少> 補習教育、教科書・学習参考教材	3か月連続の実質減少
教養娯楽	29,593	-4.0	-2.4	-0.26	<減少> 教養娯楽用品、書籍・他の印刷物など	5か月ぶりの実質減少
その他の消費支出	60,771	-2.4	(-2.1)	(-0.46)	<減少> 仕送り金、こづかいなど	3か月ぶりの減少

(注) ・「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載。

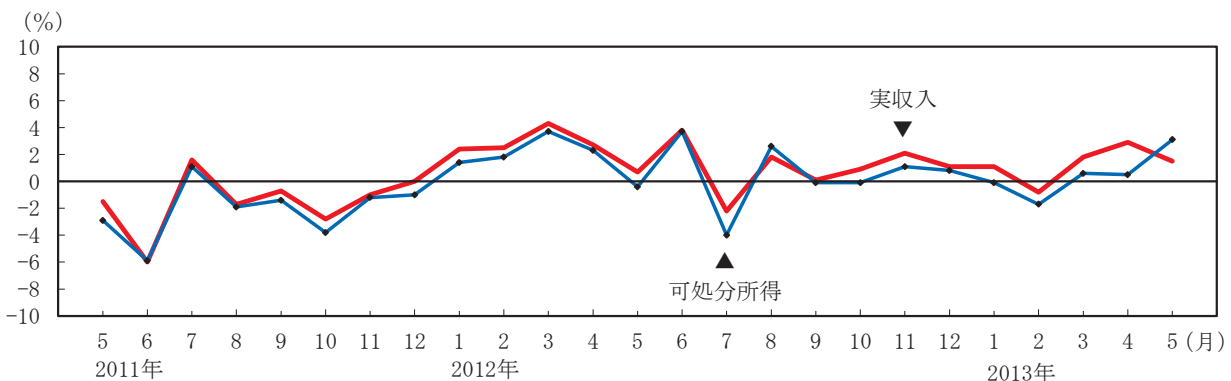
・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入、可処分所得】

実収入は、前年同月に比べ実質1.5%と、3か月連続の増加

世帯主の配偶者の収入の増加などにより、1年前に比べ1.5%と、3か月連続の増加

実収入及び可処分所得の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



【結果のポイント解説】

サービス産業動向調査

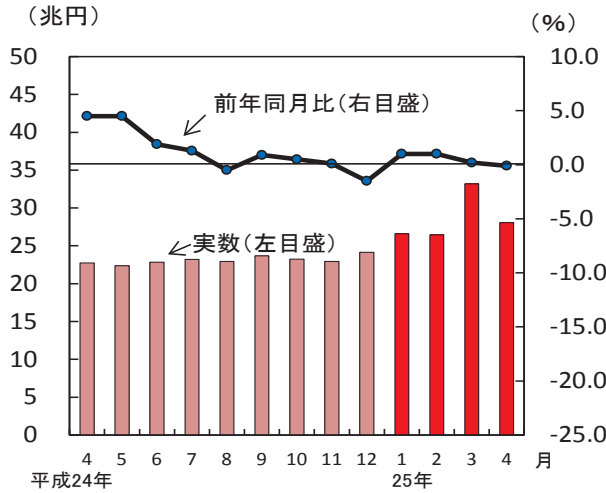
— 平成25年(2013年)4月分(速報) 平成25年6月28日公表 —

【サービス産業の売上高等】

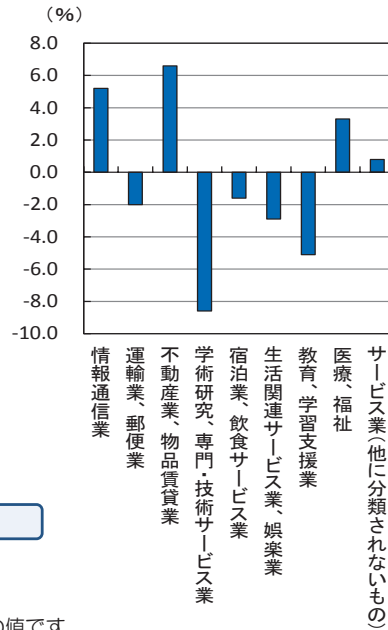
月間売上高は、28.1兆円。前年同月比0.1%の減少。

- ・減少：「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」など5産業
- ・増加：「不動産業、物品賃貸業」、「情報通信業」など4産業

月間売上高(サービス産業計)



月間売上高の前年同月比(産業大分類別)



前年同月と比べた需要の状況*は、-4.5(需要状況D I)。

- ・「増加した」18.2%、「減少した」22.7%、「特段の変化はない」55.0%

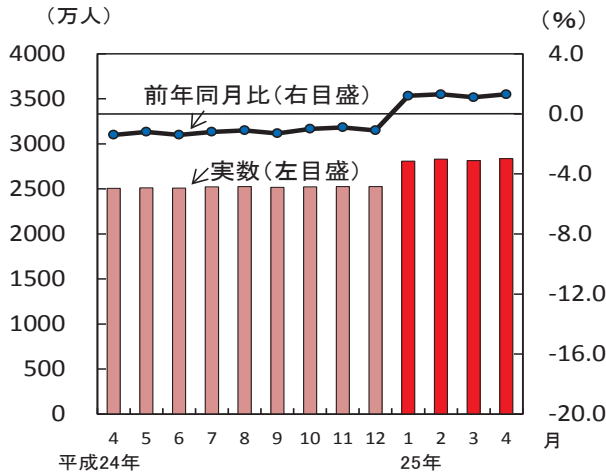
*需要の状況は、「増加した」から「減少した」を減じた需要状況D Iの値です。

【サービス産業の事業従事者数】

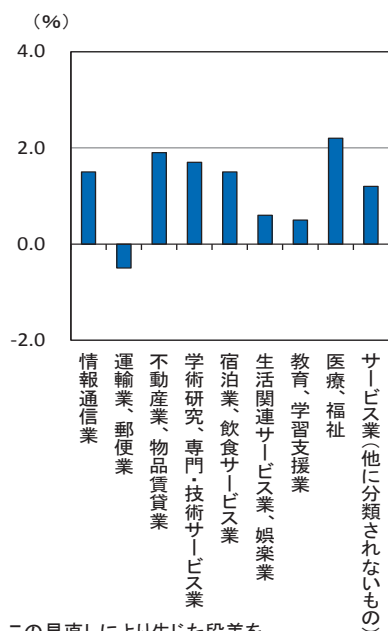
事業従事者数は、2836万人。前年同月比1.3%の増加。

- ・増加：「医療、福祉」、「不動産業、物品賃貸業」など8産業
- ・減少：「運輸業、郵便業」

事業従事者数(サービス産業計)



事業従事者数の前年同月比(産業大分類別)



(注) 平成25年1月から調査内容の見直しを行ったため、25年の前年同月比については、この見直しにより生じた段差を調整した値(24年の実数を調整した値)で計算しています。

【結果のポイント解説】

人 口 推 計

— 平成25年(2013年)6月20日公表 —

【平成25年6月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2732万人

<総人口> 1億2732万人で、前年同月に比べ減少 ▲22万人 (▲0.17%)

【平成25年1月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2744万5千人。日本人人口は、1億2596万1千人

<総人口> 1億2744万5千人で、前年同月に比べ減少 ▲21万7千人 (▲0.17%)

・0～14歳人口は 1652万5千人で、前年同月に比べ減少 ▲14万3千人 (▲0.86%)

・15～64歳人口は 7990万1千人で、前年同月に比べ減少 ▲117万1千人 (▲1.44%)

・65歳以上人口は 3101万9千人で、前年同月に比べ増加 109万7千人 (▲3.67%)

<日本人人口> 1億2596万1千人で、前年同月に比べ減少 ▲23万4千人 (▲0.19%)

年齢(5歳階級), 男女別人口

年齢階級	平成25年6月1日現在(概算値)			平成25年1月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口 (単位 万人)			人 口 (単位 千人)					
総 数	12732	6191	6541	127,445	61,985	65,460	125,961	61,321	64,640
0～4歳	525	269	256	5,267	2,697	2,569	5,219	2,673	2,546
5～9	538	275	263	5,401	2,765	2,636	5,360	2,744	2,616
10～14	583	299	284	5,857	3,001	2,857	5,815	2,979	2,836
15～19	604	310	295	6,050	3,100	2,950	5,984	3,068	2,915
20～24	624	320	304	6,257	3,204	3,053	6,071	3,113	2,958
25～29	692	353	339	6,998	3,566	3,432	6,813	3,477	3,336
30～34	769	390	379	7,774	3,941	3,833	7,601	3,866	3,735
35～39	917	465	452	9,338	4,733	4,605	9,196	4,674	4,522
40～44	959	485	474	9,522	4,814	4,708	9,379	4,759	4,621
45～49	831	418	413	8,261	4,153	4,108	8,142	4,106	4,036
50～54	771	386	386	7,703	3,853	3,850	7,614	3,816	3,798
55～59	778	386	392	7,882	3,914	3,968	7,812	3,883	3,929
60～64	983	482	501	10,117	4,960	5,157	10,059	4,933	5,126
65～69	857	412	445	8,326	3,996	4,330	8,282	3,975	4,307
70～74	746	347	399	7,393	3,439	3,954	7,360	3,424	3,936
75～79	631	278	354	6,284	2,754	3,530	6,261	2,745	3,517
80～84	474	188	287	4,674	1,846	2,828	4,661	1,841	2,820
85歳以上	448	130	318	4,342	1,250	3,092	4,330	1,246	3,084
(再掲)									
0～14歳	1646	843	803	16,525	8,463	8,062	16,395	8,396	7,999
15～64	7930	3994	3936	79,901	40,237	39,664	78,671	39,694	38,977
65歳以上	3157	1355	1802	31,019	13,285	17,734	30,895	13,231	17,664
75歳以上	1554	595	959	15,300	5,850	9,450	15,252	5,831	9,421
	割 合 (単位 %)								
0～14歳	12.9	13.6	12.3	13.0	13.7	12.3	13.0	13.7	12.4
15～64	62.3	64.5	60.2	62.7	64.9	60.6	62.5	64.7	60.3
65歳以上	24.8	21.9	27.6	24.3	21.4	27.1	24.5	21.6	27.3
75歳以上	12.2	9.6	14.7	12.0	9.4	14.4	12.1	9.5	14.6

(注) ・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。
・平成22年国勢調査による人口を基準としている。
・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

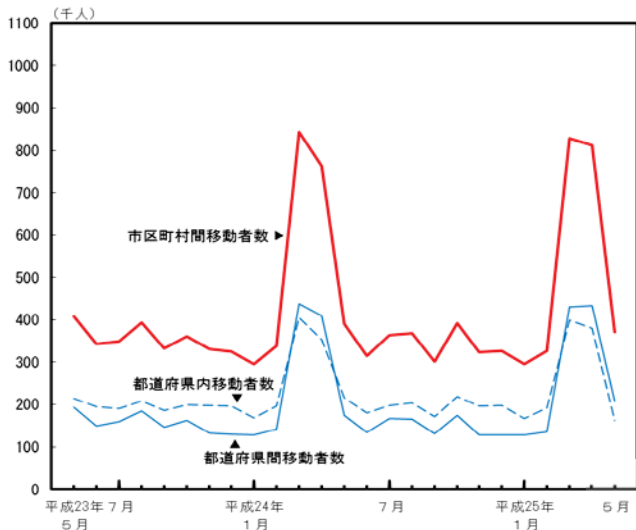
— 平成25年(2013年)5月分 平成25年6月27日公表 —

【移動者数】

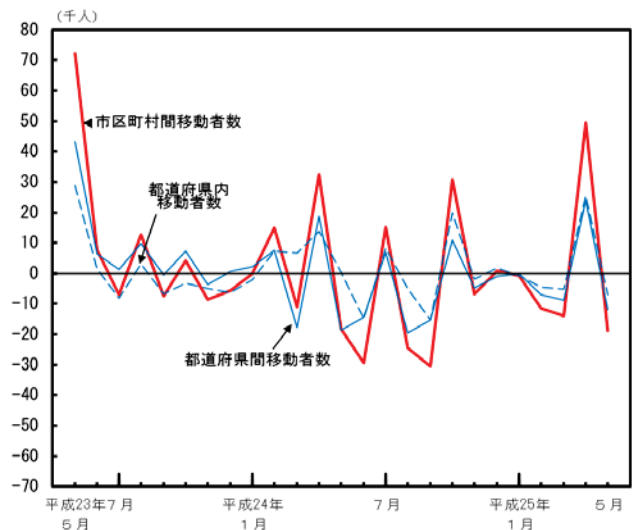
市区町村間移動者数は、37万918人

- 市区町村間移動者数は、37万0918人で前年同月に比べ 1万8861人(4.8%)の減少
- 都道府県間移動者数は、16万2905人で前年同月に比べ 1万1850人(6.8%)の減少
- 都道府県内移動者数は、20万8013人で前年同月に比べ 7011人(3.3%)の減少

移動者数の推移

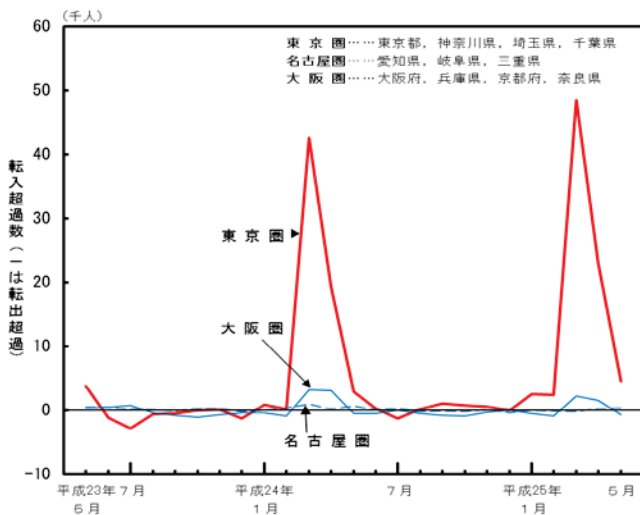


移動者数の対前年同月増減の推移

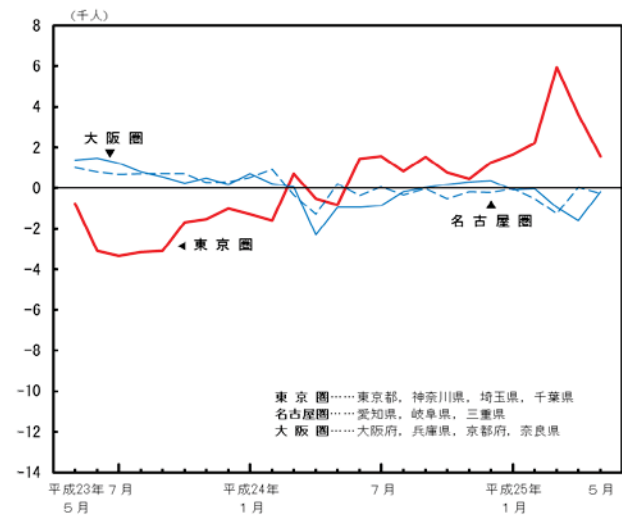


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移



転入者数, 転出者数及び転入超過数

(人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成25年5月	31,078	26,598	4,480	8,656	8,290	366	14,395	15,120	-725
平成24年5月	32,832	29,931	2,901	9,497	8,851	646	15,408	15,965	-557

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 ^{注5}						家計消費状況調査 ^{注5}			家計消費
	消費支出	二人以上の世帯					二人以上の世帯			指数 ^{注6}
		勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額	二人以上の世 帯の消費支出 (実質)
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性向				
(円)					(%)		(円)		(平成22年=100)	
平成13年	309,054	552,734	466,003	336,209	86,732	72.1	-	-	-	-
14	305,953	539,924	453,716	331,199	86,208	73.0	14,578	1,883	1,105	104.0
15	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	103.0
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	103.0
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	102.6
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	101.5
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	101.4
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	99.8
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	99.6
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	100.0
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	97.2
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	73.9	14,958	906	5,077	98.6
平成23年	276,159	413,506	310,021	301,174	103,485	97.1	9,345	1,291	4,347	94.9
5月	265,807	687,212	561,723	286,056	125,489	50.9	10,580	907	4,437	92.5
6	280,046	572,662	469,906	309,356	102,756	65.8	11,179	1,033	4,568	96.9
7	282,008	463,760	381,716	309,078	82,044	81.0	9,363	918	4,974	96.0
8	270,010	422,720	347,444	298,931	75,276	86.0	13,189	1,070	4,320	92.9
9	285,605	479,749	402,887	314,275	76,862	78.0	10,664	859	4,554	97.6
10	273,428	424,272	350,792	295,066	73,480	84.1	11,748	951	4,918	94.3
11	328,080	893,811	749,899	352,005	143,911	46.9	13,530	1,015	5,890	112.0
平成24年	283,124	430,477	355,820	309,449	74,657	87.0	11,670	1,112	4,971	96.1
1月	267,855	483,625	405,735	292,825	77,889	72.2	18,376	666	4,802	92.0
2	303,841	441,015	364,900	329,671	76,115	90.3	23,954	1,492	5,141	107.0
3	301,948	469,381	386,381	339,069	83,000	87.8	15,189	1,017	4,736	105.0
4	287,911	417,723	309,716	304,653	108,006	98.4	14,308	888	4,965	97.6
5	269,810	712,592	581,983	292,937	130,609	50.3	16,083	828	4,841	93.2
6	283,295	557,032	448,673	312,592	108,359	69.7	14,995	745	5,152	96.8
7	286,036	470,470	390,041	310,643	80,429	79.6	12,087	850	5,211	97.7
8	266,705	422,046	345,980	299,821	76,066	86.7	12,876	765	4,547	93.0
9	284,238	482,101	401,061	315,161	81,039	78.6	15,026	738	5,083	99.0
10	273,772	432,681	354,350	300,181	78,331	84.7	12,232	704	5,263	94.2
11	325,492	902,928	755,418	359,482	147,510	47.6	12,695	1,071	6,211	111.7
平成25年	288,934	433,858	354,287	321,065	79,571	90.6	10,140	1,132	5,397	97.8
1月	268,099	476,256	395,795	298,682	80,460	75.5	16,344	922	5,122	93.2
2	316,166	444,379	363,271	350,957	81,108	96.6	19,918	1,342	5,869	110.4
3	304,382	479,854	385,584	340,423	94,270	88.3	15,484	1,193	5,484	107.5
4	282,366	422,724	318,353	307,926	104,370	96.7				
			対前年比(実質)(%)		対前年比 (名目)(%)	対前年差(%)				対前年比(%)
平成14年	0.1	-1.2	-1.5	-0.4	-0.6	0.9				-
15	-1.0	-2.5	-2.6	-1.1	-2.4	1.1				-1.0
16	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.0
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.1
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6				0.4
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6				-2.8
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	0.5				1.4
			対前年同月比(実質)(%)		対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月差 (%)			対前年同月比(実質)(%)	対前年同月比 (%)
平成24年	4.0	0.7	-0.4	0.9	4.4	1.3	52.8	-14.7	13.9	2.8
5月	1.6	3.8	3.7	2.5	4.1	-0.6	51.7	17.5	9.2	0.8
6	1.7	-2.2	-4.0	1.5	5.5	3.9	33.8	-12.4	13.4	-0.1
7	1.8	1.8	2.6	0.9	-2.0	-1.4	29.1	8.9	5.2	1.8
8	-0.9	0.1	-0.1	0.6	1.0	0.7	-2.4	-18.7	5.6	0.1
9	-0.1	0.9	-0.1	0.7	5.4	0.6	40.9	1.4	12.0	1.4
10	0.2	2.1	1.1	1.8	6.6	0.6	4.0	-15.6	7.1	-0.1
11	-0.7	1.1	0.8	2.2	2.5	0.7	-6.2	14.1	5.5	-0.3
平成25年	2.4	1.1	-0.1	4.1	6.6	3.6	-12.6	10.1	8.9	1.8
1月	0.8	-0.8	-1.7	2.7	3.3	3.3	-10.6	51.3	7.5	1.3
2	5.2	1.8	0.6	7.6	6.6	6.3	-16.3	-6.1	15.4	3.2
3	1.5	2.9	0.5	1.1	13.6	0.5	2.5	18.0	16.6	2.4
4	-1.6	1.5	3.1	1.4	-3.4	-1.7				

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

(注6) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	サービス産業動向調査						
	売上高						
	サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注7}					
		医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業	
(百万円)							
平成13年	-	-	-	-	-	-	
14	-	-	-	-	-	-	
15	-	-	-	-	-	-	
16	-	-	-	-	-	-	
17	-	-	-	-	-	-	
18	-	-	-	-	-	-	
19	-	-	-	-	-	-	
20	-	-	-	-	-	-	
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594	
22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498	
23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700	
24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	44,358,962	27,420,742	34,979,084	
平成23年	4月	21,767,830	3,463,799	1,604,117	3,727,193	2,129,159	2,685,703
	5	21,422,316	3,473,160	1,720,414	3,550,169	2,124,444	2,941,250
	6	22,430,514	3,564,128	1,644,768	3,787,414	2,355,833	2,737,304
	7	22,893,334	3,549,364	1,847,522	3,875,823	2,328,689	3,129,619
	8	23,049,024	3,574,478	1,975,242	3,860,370	2,354,508	3,219,748
	9	23,469,516	3,484,707	1,703,345	3,952,556	2,428,213	2,887,985
	10	23,115,627	3,583,667	1,818,761	4,004,035	2,356,571	3,205,649
	11	22,913,424	3,597,758	1,759,593	3,890,929	2,425,423	2,942,062
	12	24,517,730	3,644,687	2,024,920	4,024,682	2,519,634	3,049,609
平成24年	1月	21,310,206	3,628,935	1,661,725	3,393,654	2,094,078	2,702,160
	2	21,595,117	3,647,653	1,525,450	3,470,197	2,206,181	2,576,759
	3	27,274,367	3,935,246	1,790,584	4,070,019	2,656,546	3,082,770
	4	22,751,776	3,663,814	1,707,129	3,716,628	2,203,474	2,841,570
	5	22,381,507	3,763,302	1,732,571	3,586,986	2,194,572	3,010,153
	6	22,852,257	3,754,478	1,657,126	3,613,512	2,301,548	2,854,987
	7	23,192,468	3,768,274	1,785,160	3,763,291	2,298,413	3,143,068
	8	22,928,125	3,754,658	1,993,969	3,687,183	2,223,976	3,044,883
	9	23,684,859	3,651,006	1,724,833	3,696,833	2,330,359	2,997,981
	10	23,241,620	3,886,790	1,754,280	3,858,843	2,284,689	2,932,137
	11	22,932,778	3,752,284	1,727,287	3,723,479	2,287,488	2,848,713
	12	24,151,821	3,802,555	1,915,795	3,778,337	2,339,417	2,943,901
平成25年	1月	26,585,901	3,581,393	2,106,043	4,560,251	2,696,231	3,870,377
	2	p 26,469,781	p 3,429,795	p 1,968,792	p 4,535,737	p 2,819,139	p 3,612,739
	3	p 33,191,088	p 3,708,783	p 2,368,116	p 5,342,813	p 3,220,731	p 4,096,973
	4	p 28,060,431	p 3,652,023	p 2,189,414	p 4,951,692	p 2,849,582	p 3,888,690
		対前年比(%)					
平成14年		-	-	-	-	-	-
15		-	-	-	-	-	-
16		-	-	-	-	-	-
17		-	-	-	-	-	-
18		-	-	-	-	-	-
19		-	-	-	-	-	-
20		-	-	-	-	-	-
21		-	-	-	-	-	-
22		-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
23		-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
24		1.8	6.2	-0.2	-2.8	-1.4	-0.8
		対前年同月比(%)					
平成24年	4月	4.5	5.8	6.4	-0.3	3.5	5.8
	5	4.5	8.4	0.7	1.0	3.3	2.3
	6	1.9	5.3	0.8	-4.6	-2.3	4.3
	7	1.3	6.2	-3.4	-2.9	-1.3	0.4
	8	-0.5	5.0	0.9	-4.5	-5.5	-5.4
	9	0.9	4.8	1.3	-6.5	-4.0	3.8
	10	0.5	8.5	-3.5	-3.6	-3.1	-8.5
	11	0.1	4.3	-1.8	-4.3	-5.7	-3.2
	12	-1.5	4.3	-5.4	-6.1	-7.2	-3.5
平成25年	1月	1.0	2.3	-2.8	-1.2	0.4	1.6
	2	p 1.0	p -0.9	p 1.4	p -3.2	p 0.5	p 0.1
	3	p 0.2	p -0.9	p 3.8	p -3.7	p -3.6	p -4.6
	4	p -0.1	p 3.3	p -1.6	p -2.0	p 0.8	p -2.9

(注7) 9産業のうち, 従事者数(平成24年平均)の上位5産業を掲載

(注8) pの付された数値は速報値

(注9) 年次の数値は1~12月の合計

(注10) 平成25年1月から調査内容の見直しを行ったため, 25年の前年同月比については, この見直しにより生じた段差を調整した値(24年の実数を調整した値)で計算している。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告				
	推計人口(確定値) ^{注11}					全国		3大都市圏		
	総人口				日本人人口	市区町村間移動者数	都道府県間移動者数	転入超過数		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上				東京圏	名古屋圏	大阪圏
(千人)					(人)					
平成 13 年	127,316	18,283	86,139	22,869	125,930	6,110,826	2,810,000	116,833	-2,596	-25,621
14	127,486	18,102	85,706	23,628	126,053	5,952,581	2,739,405	119,375	-647	-28,481
15	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450
23	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209
24	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	5,018,166	2,317,856	67,209	1,567	977
平成23年 5 月	127,743	16,756	81,440	29,547	126,219	407,942	193,338	3,722	430	397
6	127,799	16,747	81,497	29,555	126,201	343,408	148,971	-1,207	454	425
7	127,817	16,744	81,495	29,578	126,216	348,875	159,060	-2,817	197	764
8	127,816	16,736	81,456	29,624	126,241	392,744	184,116	-632	102	-385
9	127,769	16,713	81,376	29,679	126,190	331,890	145,808	-535	-87	-825
10	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	360,986	162,502	-4	274	-1,100
11	127,800	16,691	81,284	29,825	126,167	330,744	132,441	60	211	-692
12	127,787	16,679	81,215	29,893	126,148	325,028	129,501	-1,295	-217	-461
平成24年 1 月	127,662	16,667	81,073	29,922	126,195	295,525	127,984	820	-1	-472
2	127,627	16,650	80,920	30,057	126,102	337,747	142,128	159	378	-909
3	127,575	16,643	80,792	30,141	126,057	842,438	438,042	42,612	979	3,132
4	127,567	16,640	80,689	30,238	126,045	763,192	409,739	19,264	204	3,051
5	127,522	16,618	80,584	30,320	125,997	389,779	174,755	2,901	646	-557
6	127,547	16,604	80,549	30,393	125,984	314,071	134,489	238	95	-512
7	127,561	16,598	80,491	30,473	126,004	363,979	165,957	-1,255	277	-73
8	127,554	16,589	80,390	30,576	126,029	368,220	164,476	191	-233	-562
9	127,487	16,557	80,245	30,684	125,967	301,488	130,598	1,000	-117	-783
10	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	391,889	173,532	778	-250	-899
11	127,512	16,536	80,082	30,894	125,933	324,033	127,663	523	21	-367
12	127,492	16,527	79,992	30,972	125,909	325,805	128,493	-22	-432	-72
平成25年 1 月	127,445	16,525	79,901	31,019	125,961	294,759	127,958	2,484	-115	-794
2						326,280	135,160	2,386	-122	-947
3						828,535	429,349	48,562	-270	2,184
4						812,584	433,569	22,879	248	1,472
5						370,918	162,905	4,480	366	-725
		対前年差(千人)					対前年差(人)			
平成 14 年	170	-182	-433	759	122	-158,245	-70,595	2,542	1,949	-2,860
15	208	-197	-302	683	153	8,995	-33,356	-11,434	3,177	5,739
16	93	-171	-327	566	60	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
17	-19	-	-	-	-61	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18	133	-150	-691	843	81	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	132	-142	-716	860	62	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	51	-116	-715	753	-8	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-52	-165	-806	789	4	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22	26	-	-	-	38	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
23	-259	-134	-393	268	-202	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
24	-284	-158	-1,167	1,041	-223	-26,073	-20,663	4,400	-1,493	-3,232
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)			
平成24年 5 月	-221	-138	-857	773	-222	-18,163	-18,583	-821	216	-954
6	-252	-143	-947	839	-216	-29,337	-14,482	1,445	-359	-937
7	-256	-146	-1,004	894	-212	15,104	6,897	1,562	80	-837
8	-261	-147	-1,066	952	-212	-24,524	-19,640	823	-335	-177
9	-282	-156	-1,131	1,005	-223	-30,402	-15,210	1,535	-30	42
10	-284	-158	-1,167	1,041	-223	30,903	11,030	782	-524	201
11	-288	-155	-1,202	1,069	-234	-6,711	-4,778	463	-190	325
12	-296	-152	-1,223	1,079	-239	777	-1,008	1,273	-215	389
平成25年 1 月	-217	-143	-1,171	1,097	-234	-766	-26	1,664	-114	-322
2						-11,467	-6,968	2,227	-500	-38
3						-13,903	-8,693	5,950	-1,249	-948
4						49,392	23,830	3,615	44	-1,579
5						-18,861	-11,850	1,579	-280	-168

(注11) 各年10月1日現在, 各月1日現在
 平成17年及び22年は国勢調査による人口。(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分して含めた人口)
 平成22年9月1日以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。
 対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみ行っている。

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注12, 13}			家計調査	個人企業経済調査 ^{注14}			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 13 年 ^{注14}	-	-	-	273,183	9,826	17,909	10,845	6,474
14	3489	1451	29.4	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3375	1634	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3352>	<1811>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3340	1813	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
平成23年								
1~3月期	<3334>	<1819>	<35.4>	243,784	2,042	4,099	2,060	1,221
4~6月期	<3416>	<1776>	<34.3>	241,984	2,059	4,143	2,128	1,279
7~9月期	<3334>	<1804>	<35.2>	242,602	2,108	4,341	2,192	1,248
10~12月期	3325	1843	35.7	258,638	2,364	4,477	2,113	1,301
平成24年								
1~3月期	3334	1805	35.1	246,000	2,485	3,957	1,963	1,102
4~6月期	3370	1775	34.5	246,266	2,495	4,278	2,086	1,204
7~9月期	3327	1829	35.5	240,906	2,332	4,201	2,164	1,171
10~12月期	3330	1843	35.6	256,538	2,682	4,431	2,189	1,291
平成25年								
1~3月期	3281	1870	36.3	252,386	2,086	3,948	2,058	1,232
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 14 年 ^{注15}	-	-	-	-0.1	7.0	7.2	-3.2	0.4
15	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-35	70	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-22>	<48>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-12>	<2>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成24年								
1~3月期	<0>	<-14>	<-0.3>	0.5	21.7	-3.5	-4.7	-9.7
4~6月期	<-46>	<-1>	<0.2>	1.5	21.2	3.3	-2.0	-5.9
7~9月期	<-7>	<25>	<0.3>	-0.3	10.6	-3.2	-1.3	-6.2
10~12月期	5	0	-0.1	-0.6	13.5	-1.0	3.6	-0.8
平成25年								
1~3月期	-53	65	1.2	3.3	-16.1	-0.2	4.8	11.8

(注12) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値であり, 対前年同期増減は, 補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注13) 平成24年1~3月期から, 算出の基礎となる人口を, 平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。平成17年10~12月期から23年10~12月期までの平均結果及び17年から23年までの年平均結果は, 時系列接続用の遡及値である。対前年同期増減は, 同遡及値により比較している。

(注14) 震災の影響により, 平成23年1~3月期結果及び平成23年4~6月期結果は, 岩手県, 宮城県及び福島県を除く全国の結果となっている。また, 平成23年7~9月期結果は, 宮城県の一部地域を除く全国の結果となっている。

(注15) 個人企業経済調査は年度計

(注16) 家計調査は, 1世帯当たり1か月間の支出額

【今月のメッセージ（「統計 Today」から抜粋）】

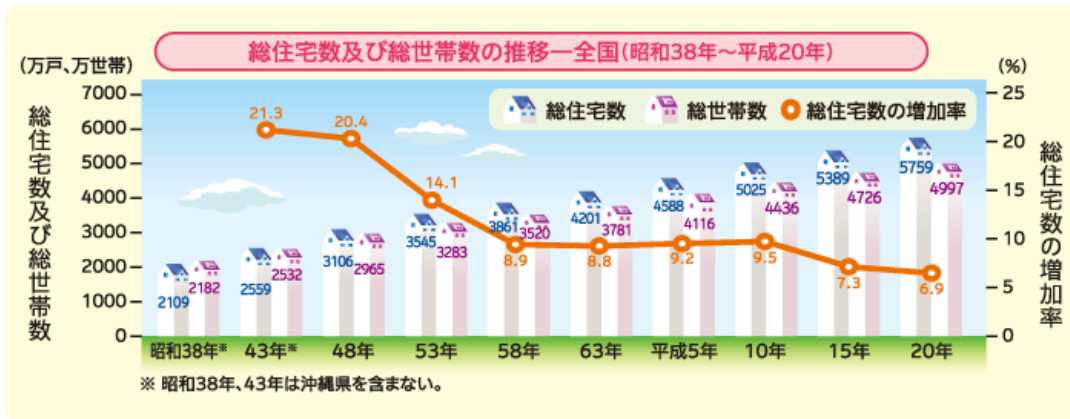
本年10月1日に「平成25年住宅・土地統計調査」を実施します

総務省統計局統計調査部国勢統計課長 岩佐 哲也

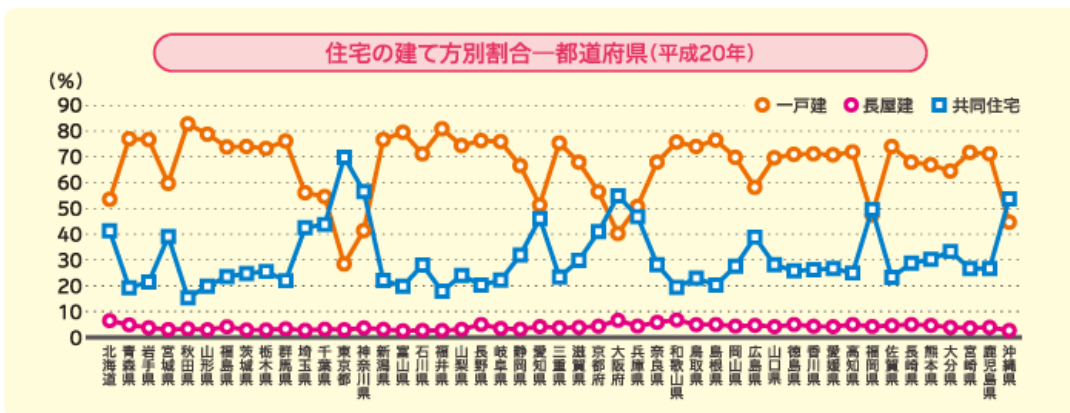
総務省統計局では、今年の10月1日を期日として「平成25年住宅・土地統計調査」を実施します。第1回調査は昭和23年に行われ、その後5年ごとに実施されており、今回は14回目の調査になります。

この調査は、全国約350万世帯の方々を対象とする大規模な統計調査で、調査の結果は、国や地方公共団体における住生活に関する計画や、耐震・防災を中心とした都市計画の策定、空き家対策など、皆様の身近な生活環境の改善に幅広く活用されています。

【これまでの調査の結果から】



平成20年調査では、総住宅数は5759万戸、総世帯数は4997万世帯となっています。第1回調査が行われた昭和23年の総住宅数は1391万戸でしたので、その後の60年間で約4.1倍に増えたことになります。

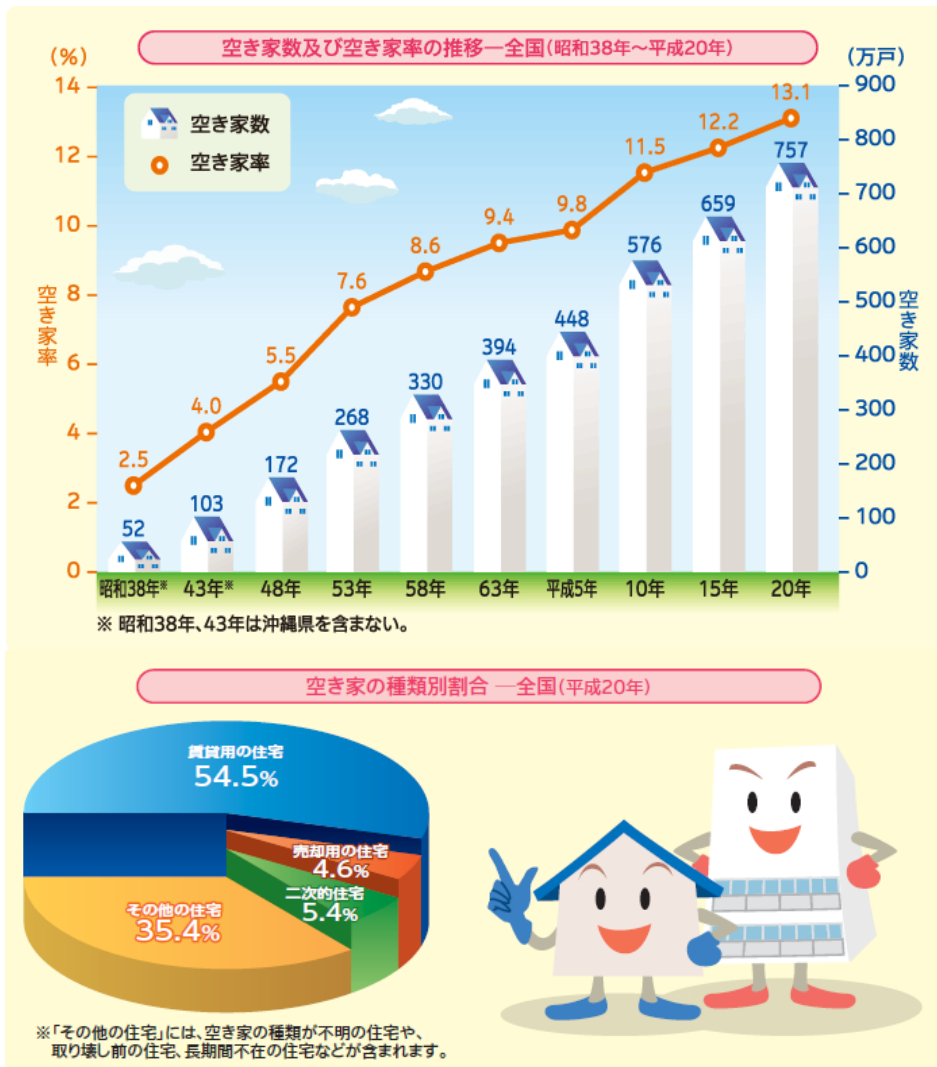


住宅の建て方の割合を都道府県別にみると、一戸建は秋田県が82.4%、共同住宅は東京都が69.6%とそれぞれで最も高くなっています。東京都、神奈川県、大阪府、福岡県、沖縄県では共同住宅数が一戸建の数を上回っています。

今回の調査では、近年において多様化している我が国の世帯の居住状況や、少子・高齢化などの社会・経済状況の変化を踏まえ、住宅のストックのみならず、①少子・高齢社会を支える居住環境、②耐震性・防火性といった住宅性能水準の達成度や省エネルギー性能住宅、③土地の有効利用状況を明らかにすることを狙いとしています。

また、この調査では空き家も調査対象にしています。近年では、空き家の問題が地方においてもクローズアップされてきています。空き家については、現在、防犯、防災といった環境面や固定資産税の取扱い等、様々な社会問題を引き起こす要因となっているとともに、少子・高齢社会の進展に伴う空き家の有効的利活用を求める声もあります。今後の空き家対策の策定等にこの調査の結果が求められています。

【空き家数の推移】



少子・高齢化が進むなか、総住宅数の伸びが総世帯数の伸びを上回り空き家の増加が進行しています。総住宅数に占める空き家の割合は昭和38年(2.5%)以降一貫して上昇を続け、平成20年には13.1%となりました。空き家のうち、賃貸・売却用の住宅など流通が見込まれるものが約6割を占めています。

さらに今回の調査では、特に、平成23年3月に発生した東日本大震災に伴う住居の移動や、住居の被災の実態を捉えるための調査事項を加えております。震災の影響による住居移動は日本全国に及んでおりますし、特に被災地においては、住生活に大きな変化が生じ、復興に向けた住生活関連の取組を進めておりますので、その進展状況を捉えるとともに、その後の対応方策の策定に資する基礎資料を提供していきたいと考えております。

調査の実施面では、特に都市部においてマンション等の増加や共働き世帯の増加などにより、調査員が世帯員との面接に苦慮する場面も多くなってきています。今回の調査では、調査環境の改善への取組の一つとして、対象となる350万世帯全てでパソコンを通じたオンラインによる回答を可能とすることとしております。これにより、世帯の回答方法が広がるほか、調査事務の効率化や結果精度の向上にもつながるものと考えております。

以上のように、今回の平成25年住宅・土地統計調査では、統計調査の実施環境の整備を図った上で、時代に即した結果の提供を行ってまいります。今回の住宅・土地統計調査ではAKB48の大島優子さんが広報タレントに就任しました。これからポスター、CMなどで皆さんも目にされることと思います。我々もこれから大島さんと一緒に調査の広報に努めていきたいと思っております。

皆様方の御支援・御協力方、どうぞよろしくお願いいたします。

【関連リンク先】

- ・住宅・土地統計調査について：

<http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2013/index.htm>

- ・統計調査ニュース 平成25年5月号 No.318

<http://www.stat.go.jp/info/t-news/pdf/1305.pdf>

〔 本文は「統計 Today No.65」（平成25年7月5日）
<http://www.stat.go.jp/info/today/O65.htm> から転載しました。 〕

公表予定(平成25年7月～10月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期
平成25年 7月			
5日	家計消費状況調査 小売物価統計調査	支出関連項目 自動車ガソリンの都市別小売価格	平成25年5月分(速報) 平成25年6月分
12日	家計消費状況調査 家計調査 就業構造基本調査 就業構造基本調査 就業構造基本調査 個人企業経済調査	支出関連項目 家計消費指数(二人以上の世帯) 全国編 都道府県編 地域別主要結果編 構造編	平成25年5月分(確報) 平成25年5月分 平成24年10月1日現在
22日	人口推計		平成24年結果 平成25年2月1日現在確定値及び平成25年7月1日現在概算値
26日	消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査	全国 東京都区部(中旬速報値) 東京都区部	平成25年6月分 平成25年7月分 平成25年7月分
29日	住民基本台帳人口移動報告 サービス産業動向調査		平成25年6月分 平成25年5月分(速報)及び平成25年2月分(確報)
30日	労働力調査 家計調査 家計調査 家計調査 国勢調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯) 貯蓄・負債編(二人以上の世帯) 抽出詳細集計結果 (13府県分)※詳細はHP参照	平成25年6月分及び4～6月期平均 平成25年6月分 平成25年1～3月期 平成22年10月1日現在
8月			
2日	家計消費状況調査 小売物価統計調査	支出関連項目 自動車ガソリンの都市別小売価格	平成25年6月分(速報), 平成25年4～6月期平均(速報) 平成25年7月分
9日	家計消費状況調査 家計消費状況調査 家計調査 家計調査	支出関連項目 ICT関連項目 家計収支編(二人以上の世帯, 総世帯, 単身世帯)	平成25年6月分(確報), 平成25年4～6月期平均(確報) 平成25年4～6月期平均 平成25年4～6月期
13日	個人企業経済調査 労働力調査	家計消費指数(二人以上の世帯) 家計消費指数(二人以上の世帯, 総世帯・単身世帯) 動向編 詳細集計	平成25年6月分 平成25年4～6月期
20日	人口推計		平成25年4～6月期結果(速報) 平成25年4～6月期平均
23日	個人企業経済調査	動向編	平成25年3月1日現在確定値及び平成25年8月1日現在概算値 平成25年4～6月期結果(確報)
26日	住民基本台帳人口移動報告		平成25年7月分
29日	サービス産業動向調査		平成25年6月分(速報)及び平成25年4～6月期(速報) 平成25年3月分(確報)及び平成25年1～3月期(確報)
30日	労働力調査 家計調査 消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯) 全国 東京都区部(中旬速報値) 東京都区部	平成25年7月分 平成25年7月分 平成25年7月分 平成25年8月分 平成25年7月分 平成25年8月分
月中	経済センサス-活動調査 経済センサス-活動調査 経済センサス-活動調査 経済センサス-活動調査 経済センサス-活動調査 経済センサス-活動調査	事業所に関する集計-産業横断的集計-事業所数、従業者数-基本編 事業所に関する集計-産業横断的集計-売上(収入)金額等-基本編 事業所に関する集計-産業別集計-鉱業、採石業、砂利採取業 事業所に関する集計-産業別集計-製造業 企業等に関する集計-産業横断的集計-企業等数、従業者数-基本編 企業等に関する集計-産業横断的集計-経理事項等-基本編	平成24年2月1日現在 平成24年2月1日現在(経理事項については平成23年1月～12月) 平成24年2月1日現在(経理事項については平成23年1月～12月) 平成24年2月1日現在(経理事項については平成23年1月～12月) 平成24年2月1日現在 平成24年2月1日現在(経理事項については平成23年1月～12月)
9月			
6日	家計消費状況調査 小売物価統計調査	支出関連項目 自動車ガソリンの都市別小売価格	平成25年7月分(速報) 平成25年8月分
13日	家計消費状況調査 家計調査 人口推計	支出関連項目 家計消費指数(二人以上の世帯)	平成25年7月分(確報) 平成25年7月分 平成25年4月1日現在確定値及び平成25年9月1日現在概算値
20日	消費者物価指数	全国	平成25年8月分
27日	消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査	東京都区部(中旬速報値) 全国 東京都区部	平成25年9月分 平成25年9月分 平成25年8月分 平成25年9月分
30日	住民基本台帳人口移動報告 サービス産業動向調査		平成25年8月分 平成25年7月分(速報)及び平成25年4月分(確報)
10月			
1日	労働力調査 家計調査 小売物価統計調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯) 自動車ガソリンの都市別小売価格	平成25年8月分 平成25年8月分 平成25年9月分
4日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年8月分(速報)
8日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年8月分(確報)
15日	家計調査 家計調査 人口推計	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成25年8月分 平成25年8月分 平成25年5月1日現在確定値及び平成25年10月1日現在概算値
21日	消費者物価指数	全国	平成25年9月分
25日	消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査	東京都区部(中旬速報値) 全国 東京都区部	平成25年10月分 平成25年9月分 平成25年10月分 平成25年10月分
28日	住民基本台帳人口移動報告		平成25年9月分
29日	労働力調査 家計調査 家計調査 家計調査 国勢調査 国勢調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯) 貯蓄・負債編(二人以上の世帯) 従業地・通学地による抽出詳細集計結果 抽出詳細集計結果 (全国及び12都道府県分)※詳細はHP参照	平成25年9月分及び7～9月期平均 平成25年9月分 平成25年4～6月期 平成22年10月1日現在 平成22年10月1日現在
月中			
下旬	サービス産業動向調査		平成25年8月分(速報)及び平成25年5月分(確報)

利用案内

●各調査・統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLを御参照ください。

・**労働力調査** ～完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>

・**消費者物価指数** ～世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

・**小売物価統計調査** ～国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>

・**家計調査** ～世帯における家計収支の実態を毎月把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>

(結果の概要) ①(家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>

②(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>

③(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>

・**家計消費状況調査** ～家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>

・**サービス産業動向調査** ～サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

・**個人企業経済調査** ～個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>

・**人口推計** ～国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

・**住民基本台帳人口移動報告** ～住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>

●その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。

・**国勢調査** ～国内の人口及び世帯の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

・**住宅・土地統計調査** ～住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2013/index.htm>

・**全国消費実態調査** ～全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>

・**就業構造基本調査** ～就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

・**社会生活基本調査** ～国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>

・**科学技術研究調査** ～科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2013/index.htm>

・**経済センサス** ～我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>

統計局又は調査名

検索

<http://www.stat.go.jp/data/XXXX/XXXXX/index.htm>

〔ポスターB3版〕



ひとつひとつの住まいの今が、
確かな未来を描きます。

震災後初の、
住まいに関する
大切な調査です。

インターネット回答も
可能です。

総務省統計局 検索
総務省統計局ホームページ
<http://www.stat.go.jp/>

住まいから 描く日本の 未来地図

平成25年 10月1日(火) 住宅・土地統計調査

一定の統計上の抽出方法に基づき選定された調査対象世帯に、調査員がお伺いします。ご回答いただいた内容は、統計法によって厳重に保護されますので、安心してご回答下さい。
調査の結果は、皆さまの暮らしに役立てられます。皆さまのご協力をよろしくお願いいたします。



総務省統計局 都道府県・市区町村 からのお知らせです



住宅・土地統計調査について：<http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2013/index.htm>

統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 41

平成25年7月

平成25年7月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から

「統計データ」又は「インフォメーション」→「広報資料」

をクリックしたページから御覧になれます。

問合せ先

総務省統計局統計情報システム課

統計情報企画室情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス r-teikyou@soumu.go.jp